

第2期中期目標期間の 取組状況等について

山形大学

2017年1月20日



報告のアウトライン

1. 山形大学の概要
 2. 第2期中期目標期間における大学の基本的な目標
 3. 第2期中期目標・中期計画と自己評価の概要
 4. 個性の伸長に向けた取組
 5. 東日本大震災からの復旧・復興に向けた取組等
- 【参考】 第2期中期目標期間中に活用した主な外部資金一覧

1. 山形大学の概要

【構成】

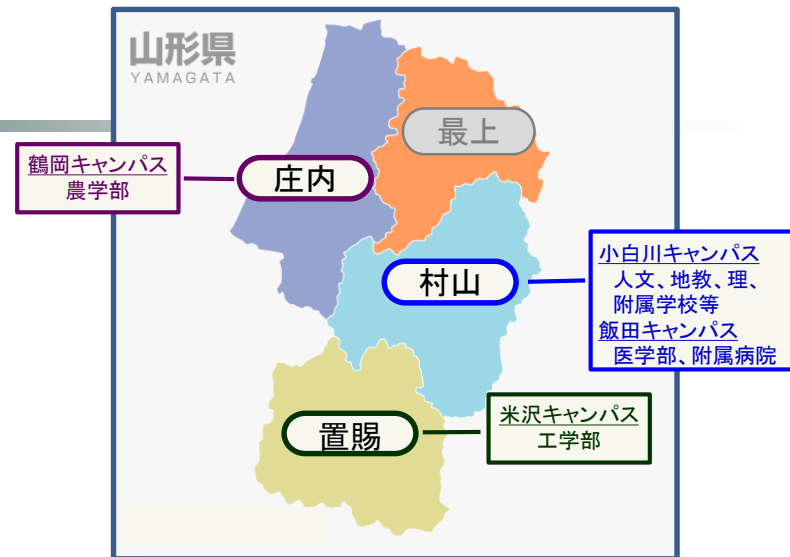
- ・ 6 学部（人文・地教・理・医・工・農）
6 研究科、医学部附属病院、附属学校 等

【員数等】（平成27年5月1日現在）

- ・ 学生数：約9,000人、生徒児童数：約1,300人

学部	入学定員	在籍者数
人文学部	300	1,358
地域教育文化学部	240	1,019
理学部	185	778
医学部	185	1,038
工学部	620	2,729
農学部	155	664
計	1,685	7,586

大学院	入学定員	在籍者数
修士・博士前期課程	428	981
博士・博士後期課程	69	266
専門職学位課程	20	40
計	517	1,287



（地域別入学者数）平成27年4月入学者

東北：64%、関東：16%、北陸・中部：15%

※東北の内訳：山形県：23%、宮城県：22%、福島県：6.8%

（地域別就職者）平成26年3月卒業者

東北：57%、関東：30%、北陸・中部：6%

※東北の内訳：山形県：29%、宮城県：18%、福島県：5%

（主な卒業生）

吉本隆明（思想家）、藤沢周平（小説家）

上田準二（エー・ファミリーマートホールディングス（株）代表取締役社長）

西海和久（株式会社ブリヂストンCOO）他

- ・ 教職員：約3,000人

（先進的な研究分野）

有機材料、ナスカ地上絵、総合スピン科学、分子疫学他

⇒大学関係者：約15,000人（山形県人口の約1%、山形市人口の約5%）

2. 第2期中期目標期間における大学の基本的な目標

【基本理念】

山形大学は、「自然と人間の共生」をテーマとして、次の5つの基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、キラリと光る存在感のある大学を目指す。

1. 学生教育を中心とする大学創り
2. 豊かな人間性と高い専門性の育成
3. 「知」の創造
4. 地域及び国際社会との連携
5. 不断の自己改革

【重点目標】

山形大学では、学士課程教育を通じ、自律した一人の人間として力強く生き、他者を理解し、ともに社会を構成していく力を養う。そのためには、健全で良識ある市民として生きるための豊かな教養、人生をどう生きるべきかという人間理解、他の多くの人々と一体となって成果を創造していくための共生のこころ、習得した高い専門知識を具体的な事例に適用し判断・行動する能力が必要である。本学では、これらの能力を、目的と到達目標を明確に位置づけた教育体系により、着実に身につける教育を行う。

また、東北地区有数の総合大学としての資源を活かし、地域に根ざした多様な研究を推進するとともに、産学官民の広範な連携を推進することにより、地域における知の拠点を形成する。

3. 第2期中期目標・中期計画と自己評価の概要

項目		目標数	計画数	自己評価		
				Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ
Ⅰ 教育研究等の質の向上の状況	Ⅰ-1 教育に関する目標	5	20	16	4	0
	(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標	3	10	8	2	
	(2) 教育の実施体制等に関する目標	1	4	3	1	
	(3) 学生への支援に関する目標	1	6	5	1	
	Ⅰ-2 研究に関する目標	3	8	6	2	0
	(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標	1	3	3	0	
	(2) 研究実施体制等の整備に関する目標	2	5	3	2	
	Ⅰ-3 その他の目標	5	11	8	3	0
	(1) 地域を志向した教育・研究に関する目標	1	1	1	0	
	(2) 社会との連携や社会貢献に関する目標	2	5	4	1	
	(3) 学生への支援に関する目標	2	5	3	2	
	(4) 附属病院に関する目標	4	10			
	(5) 附属学校に関する目標	1	3			
小計		18	52			
Ⅱ 業務運営・財務内容等の状況		14	26			
総計		32	78			

4. 個性の伸長に向けた取組～メリハリのある大学経営の推進～

○将来構想に基づく大学経営、Annual Planによる自己改革



○独自の組織評価を実施し、インセンティブ経費を配分



本学独自の組織評価は、「運営」「教育」「研究」「社会連携」「診療(附属病院のみ)」活動の評価項目ごとに、各部局において年度目標を設定し、各部局の自己点検・評価に基づき、役員会が評価を行う。

特徴としては、以下が挙げられる。

- ①経営協議会の学外委員によるヒアリングと評価を実施
- ②評価結果を項目ごとにレーダーチャートにして各部局に通知
- ③評価結果に応じて部局にインセンティブ経費を配分
- ④インセンティブ配分経費による取組の成果を検証し、経営協議会に報告

4. 個性の伸長に向けた取組～基盤教育の導入と充実～

○関連する中期計画:1-1-1-1、1-2-1-1

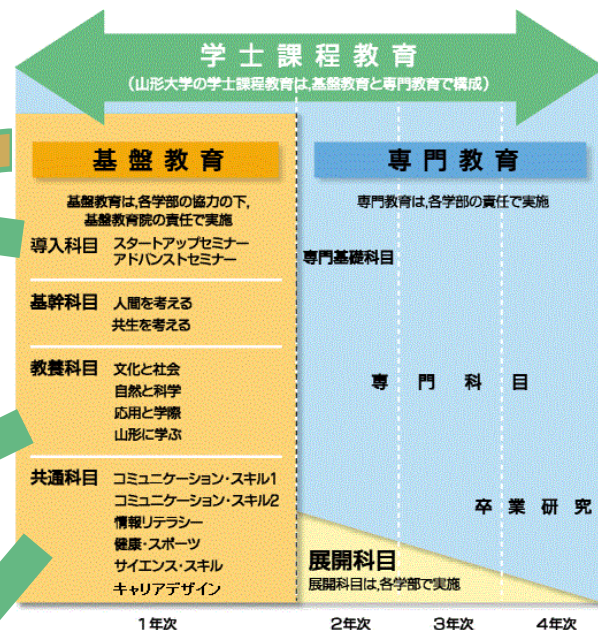
①共通テキストとして独自に教材を開発



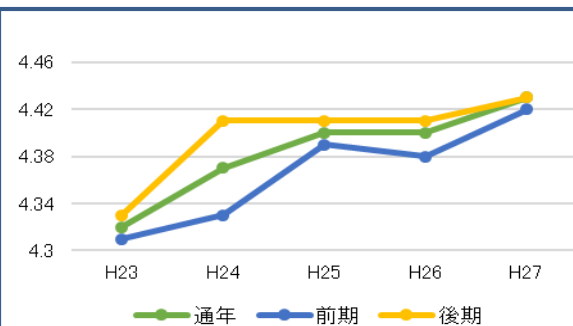
②地域の豊富な自然及び資源を活用したフィールド科目を開講



③実践力を涵養するためにキャリア教育を強化



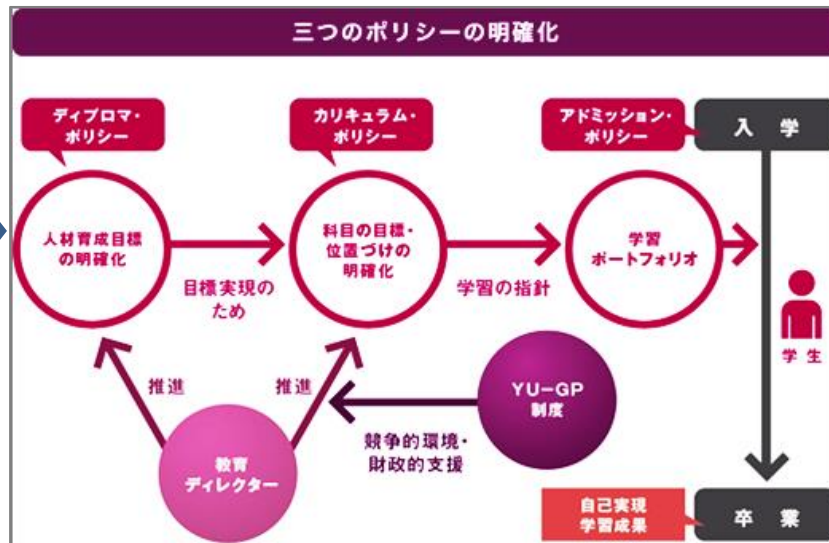
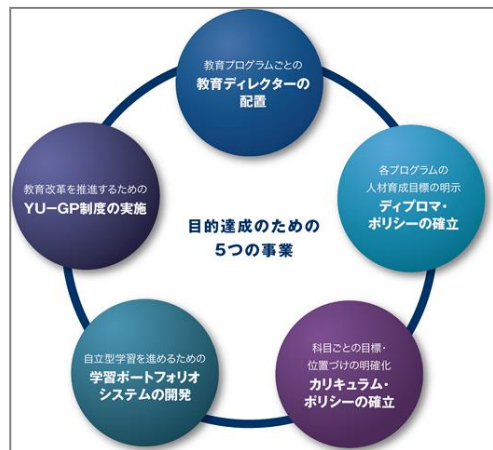
学生の満足度は高く、上昇傾向に！



4. 個性の伸長に向けた取組～教育の体系化とEMIRの強化～

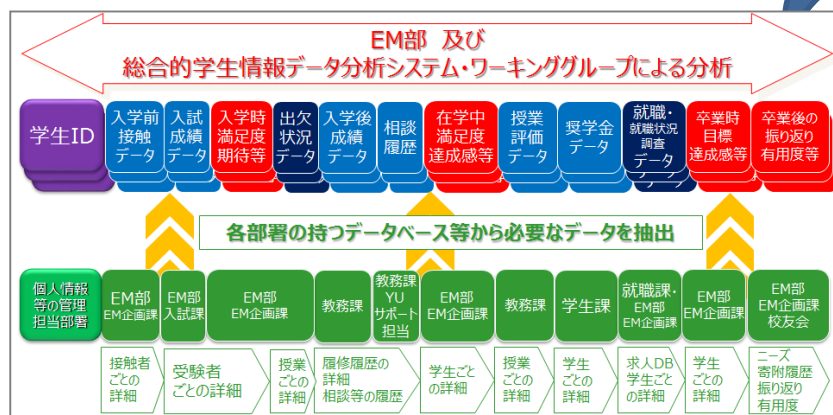
○関連する中期計画:1-1-1-3、1-2-1-3、1-3-1-1

①教育GP(H21採択)を契機とした教育の体系化



本事業の達成度に対する評価の平均値は、4.07(5段階評価)と高い評価を得た。

②EMIRの基盤及び機能の強化



- ・卒業生・修了生に対する評価を通じて、本学の教育を肯定的に評価(満足度:70%、役立ち度:84%)していることを確認。
 - ・進路先等調査を通じて、本学の卒業生・修了生への評価は肯定的(能力や水準が高い:84.3%、積極的に求人・採用したい:59.9%)であることを確認。
- 両調査とも、前回と比して上昇傾向に！

4. 個性の伸長に向けた取組～YU-COEを通じた先端研究の推進～

○関連する中期計画:2-1-1-1、2-1-1-2、2-1-1-3

有機材料

①基礎研究

ROEL

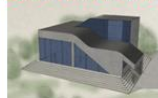


有機エレクトロニクス
研究センター



有機EL世界No.1
産業化社会実装に向けた
山形モデル

④実証試験



スマート未来ハウス

②応用研究・製品試作



有機エレクトロニクス
イノベーションセンター

③システム化 ハード・ソフトの融合



有機材料システム
フロンティアセンター



世界初、ラッ
プよりうすい
ハンカチサイ
ズ印刷で作製
した電子回路



世界初、全て
印刷でつくる
曲がるディス
プレイ

- ・城戸淳二教授がトムソン・ロイター社の“Highly Cited Researchers”(全世界で約3000人、うち日本から約80人が選出)に2年連続で認定。
- ・平成26年度の科学研究費助成金の研究分野別ランキングにおいて「デバイス関連化学分野」で1位。

ナスカ地上絵



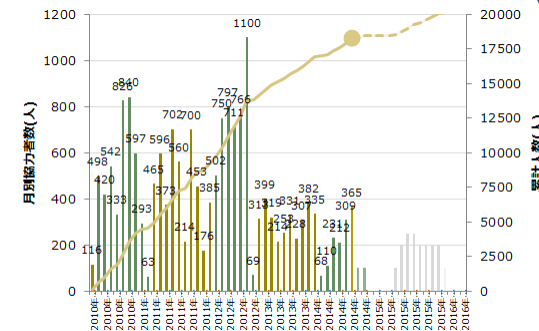
ナスカ市街地近郊において、動物の地上絵を新たに発見(計41点)。平成24年10月、大学では世界初となる現地拠点を開設。平成27年4月23日、ペルー共和国文化省と「特別協定書」を締結。

総合スピ科学



欧州原子核研究機構(CERN)に山形大学サテライトを設置し、大型偏極陽子ターゲットを用いた世界初の実験を推進。

分子疫学



コホート研究協力者が増加し、計約2.3万人に到達。J-MICC(日本多施設共同コホート研究)とのゲノム解析に係る共同研究を推進。

4. 個性の伸長に向けた取組～地域イノベーション等の推進～

○関連する中期計画:3-2-2-1

有機エレクトロニクス

■文部科学省「地域イノベーション戦略推進地域」に選定

本学を含む自治体、金融機関及び民間企業等で推進する「山形県有機エレクトロニクスイノベーション戦略推進地域」において、基礎研究と企業との間で産業化に向けて欠けていた機能である、橋渡しの体制(基礎から産業までの一連の流れを創る)を整備中。

■経済産業省「産学連携イノベーション促進事業」に選定

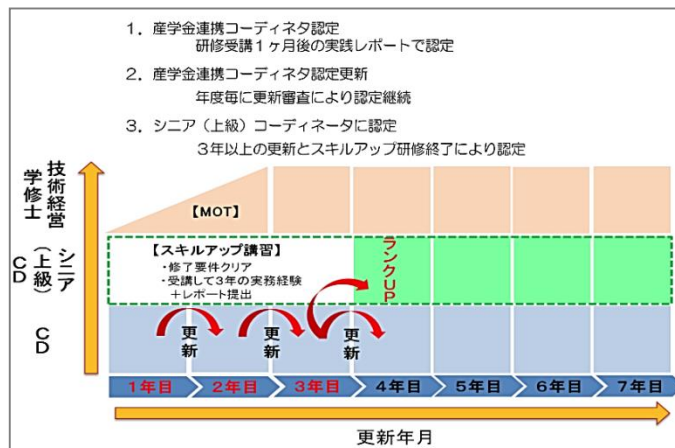
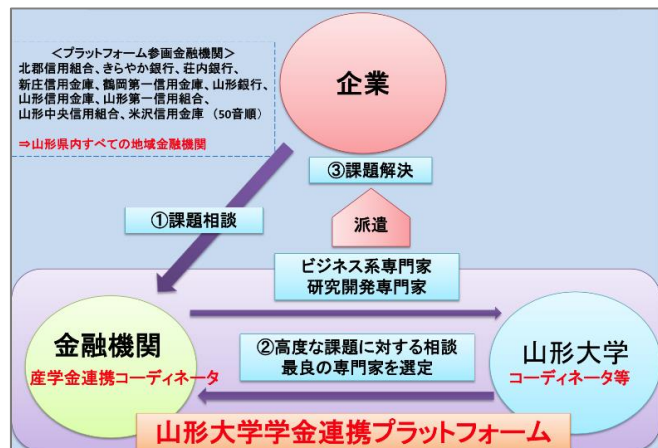
「山形大学有機薄膜デバイスコンソーシアム」を形成し、企業を垂直的に連携させて透明導電フレキシブル基盤製品化の基盤技術を構築中。

■蓄電デバイス分野における世界的拠点の形成

リチウムイオン電池の4つの部材である正極・負極・電解液・セパレータとそれを組み立てる製品サイズの製造、その後の充放電性能試験、安全性試験までのすべての機能を1つの場所で行える「ワンストップ拠点」を、世界唯一の拠点として飯豊町に形成する取組を推進中。

※「平成26年度大学等における産学連携等実施状況について」において、共同研究(平成21年度～26年度)受入額の平均伸び率第1位(約40.8%増)

産学金連携の強化とコーディネータの育成等に係る取組



6年間で延べ245人のコーディネータ、86人のものづくりインストラクターを養成。

- ・経済産業省「カイゼン指導者育成事業」に、国公立を含め、大学としては唯一2年連続で採択。
- ・山形県成長分野参入戦略支援事業として、県及び県関連機関と国際事業化研究センターの5機関で「支援協議会」を発足。

5. 東日本大震災からの復旧・復興に向けた取組等

1. 山形大学被災者学生支援基金、山形大学震災復興支援基金による受験生・合格者・新入生等への支援
 - ・約8,000万円の独自財源を、被災学生への支援金として活用。
2. スマイルエンジン山形による震災復興支援
 - ・東北芸術工科大学と共同で展開した「スマイル・トレード10%」の一環として、津波の被害にあった地域にボランティアバスツアーを運行(計41便、県内外から1,880人が参加)。
3. 東北創生研究所の設立、「災害復興学」の確立に向けた連携
 - ・平成24年1月に、自立分散型社会システム及びその基盤となる新たな社会構造モデルの構築について研究し、東北地方における新しい社会システムの創生を目指す「東北創生研究所」を設立。
 - ・福島大学、宮城教育大学と共同で「災害復興学」に取り組み、「東北発 災害復興学入門ー巨大災害と向き合う、あなたへー」を刊行。
4. 学部等による各種取組

【参考】第2期中期目標期間中に活用した主な外部資金一覧

1. 平成22年度大学生の就業力育成支援事業「学外連携学習を活用した実践的就業力育成」
2. 平成23年度文部科学省「地域イノベーション戦略推進地域」(山形県有機エレクトロニクスイノベーション戦略推進地域として選定)
3. 平成23年度経済産業省「イノベーション拠点立地支援事業」(技術の橋渡し拠点整備事業)
4. 平成24年度博士課程リーディングプログラム(オンリーワン型)「フロンティア有機材料システム創成フレックス大学院」
5. 平成24年度大学間連携共同推進事業「東日本広域の大学間連携による教育の質保証・向上システムの構築」
6. 平成24年度大学間連携共同教育推進事業「美しい山形を活用した『社会人力育成山形講座』の展開」
7. 平成24年度文部科学省「留学生交流拠点整備事業」
8. 平成25年度「革新的イノベーションプログラム(COI STREAM)」拠点のCOI-T(トライアル)
9. 平成25年度「地(知)の拠点整備事業」(COC)「自立分散型(地域)社会システムを構築し、運営する人材の育成」
10. 平成27年度「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC+)「協働・循環型「やまがた創生」人材育成事業」
11. 平成27年度世界展開力強化事業「山形・アンデス諸国ダブル・トライアングル・プログラム」